

「あいち行革大綱 2005 - 後半(平成 20~22 年度)の取組について - 」の取組状況

1 個別取組事項の実施状況

重点取組事項の取組状況

* 【 】内の数字は行革大綱(後半の取組)における個別取組事項
 * 20~21年度の状況欄の()内の数字は目標達成率・進捗率

重点取組事項(8項目)及び個別重点取組事項(20項目)	平成20~21年度の状況
1 地方分権及び県民との協働の推進	
地方分権改革の推進【001】	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権・道州制の調査研究や啓発活動、情報発信を実施(セミナー、出前分権教室等) ・全国知事会道州制特別委員会「道州の組織・自治権に関するプロジェクトチーム」座長として検討を主導 等
市町村行政の自主性・自立性の拡大に向けた支援の推進【007】	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村課内に市町村行政・合併支援室を設置(20年度) ・市町村の自立支援に向け、市町村行財政運営支援事業を実施(市町村職員課題解決プロジェクト運営事業、市町村公会計研究会、地方行財政セミナー、行財政個別課題相談事業) ・「県から市町村への権限移譲推進要綱」に基づき権限移譲を推進 <移譲事務数(累積数・各年度当初)> 20年度:738事務 21年度:772事務 ・権限移譲に合わせた支援を実施(研修、事務処理マニュアル等) ・市町村との人事交流の推進 <市町村への派遣実績> 20年度:257人 21年度:230人 <市町村からの受入実績> 20年度:58人 21年度:72人 ・県職員が知識・経験等を活用して、市町村の課題解決や人材育成を応援する「県職員市町村サポーター制度」を創設 20年度:日進市、豊根村、設楽町 21年度:蟹江町、稲沢市、東海市 ・市町村税徴収支援アドバイザー5名を配置し、徴収事務に関する相談、実務研修などの支援を実施 等
市場化テストに係る取組の推進【016】	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業の実施・選定等(官民競争入札)・モニタリング(職員研修業務、旅券センターの旅券申請窓口業務、公共職業訓練名古屋高等技術専門学校短期課程「OAビジネス科」業務) ・あいち市場化テストガイドラインを策定し、本格実施へ移行(21年度)
協働ロードマップの策定【018】	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者等による検討会議等を設置・開催し、「協働ロードマップ」の意義及び手法等を定めた「協働ロードマップ策定手順書」を作成(20年度) ・モデル事業として3事業を実施(21年度)
2 組織・機構の見直し	
地方機関の見直し【041】	<ul style="list-style-type: none"> ・20年4月に地方機関の見直しを実施 <基本的な考え方> 県民ニーズに対応した機能の強化、市町村合併等を踏まえた広域化・集約化、山間地域の振興強化 ・<主な見直し内容> 県民事務所・山村振興事務所の設置、災害時に災害対策本部方面本部を設置、保健所の見直し、福祉相談センターの設置、市町村行財政関係業務の本庁への集約 等

重点取組事項(8項目)及び 個別重点取組事項(20項目)	平成20～21年度の状況
3 定員・給与等の適正な管理	
知事部局等と教育の事務部門の職員 定数の削減【074】	<ul style="list-style-type: none"> ・地方機関見直し、民間委託の推進等により職員定数を削減 20年度：257人削減 21年度：238人削減 17～22年度に1,500人以上削減する目標に対し、 17～21年度の削減数累計1,331人(88.7%) (参考)17～22年度の削減数累計1,624人(108.3%)
教職員定数の適正管理【075】	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒数の動向に対応し、法に基づく適正配置を進めながら、本県独自に措置している教職員定数の縮減や事務の合理化に伴う職員定数の削減を実施 20年度：自然増651人、法改善による増60人、 本県独自措置分110人 21年度：自然増585人、法改善による増37人、 本県独自措置分292人 17～21年度増減累計 自然増1,918人、法改善による増325人、本県独自措置分713人 少人数学級対応別途 20年度198人増 21年度126人増
給与制度の適正化【077】 各種手当のあり方の見直し【078】	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊勤務手当の一部見直しを実施(警察業務手当の日額化等、手当の統廃合 24手当 20手当(20年4月) 教員特殊業務手当の適正化(20年10月)) ・義務教育等教員特別手当の見直し(縮減) (21年1月及び22年1月) ・地域手当支給割合の引下げ(10% 6.5%(21年度は8%))
4 施策・事務事業や公の施設の見直し	
行政評価制度の活用による事務事業 の見直し(事務事業費の削減)【105】	<ul style="list-style-type: none"> ・行政評価制度を活用した全事務事業の見直しを実施 <事務事業費の削減> 毎年度概ね30億円の削減目標に対し、 20年度 41億円(136.7%) 21年度 35億円(116.7%)
公の施設の廃止、民営化、地元移管等 【165】	<ul style="list-style-type: none"> ・公の施設のあり方を見直し、廃止等を実施 廃止等 湯谷老人福祉館、労働者研修センター、茶臼山野外活動ロッジ(20年度) 港ふれあい広場、緑ふれあい広場、老人休養ホーム永和荘、母子福祉会館、和紙のふるさと、産業貿易館(21年度) 新設 大塚海浜緑地(20年度) 産業労働センター(21年10月1日部分供用) 22年度までに25%以上28施設以上の廃止等を行う目標に対し、17～21年度廃止等 累計23施設(82.1%)
5 人材の育成・多様な任用形態の推進	
あいち人材育成ビジョンの推進【089】	<ul style="list-style-type: none"> ・あいち人材育成ビジョンの各種取組を推進 「部下からの評価」の本格実施 職員研修における効果測定、フォローアップの充実 やりたい仕事挑戦制度の実施 その他(育成型ジョブローテーション、キャリア形成における重点ヒアリング、スターティングヒアリング、コーチング研修、メンタルヘルスに係る研修等)
民間企業等職務経験者の採用制度の 活用【095】 再任用職員の活用【096】	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業等職務経験者を採用 20年度：10人(行政、薬学、建築) 21年度：10人(行政、薬学、機械、建築) ・再任用職員を専門職として登用 20年度：20人 21年度：28人 (税務指導、保健技術指導、監査、工事検査・技術指導等) ・常勤再任用職員を管理職として登用 21年度：5人(農学、診療放射線技師、看護師)

重点取組事項(8項目)及び 個別重点取組事項(20項目)	平成20～21年度の状況
6 事務能率の向上・政策形成機能の強化	
<p>事務能率向上・政策形成機能強化を図る仕組みづくりの検討【136】 事務改善のリニューアル【137】</p> <p>ITを活用した行政運営の推進【140】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の知識・情報を組織的に共有する仕組みづくりについて検討(職員ポータルサイトなどIT活用等) ・「私の改善提案」募集を実施 未実施・要望提案の随時受付(20年度から) ・職場環境向上運動を実施(スペースの有効活用、レイアウトの最適化、来庁者に対する印象の向上) ・「事務改善ニュース」を発行(職員ポータルサイトに掲載) ・県の行政手続きなどに係るオンライン利用率の向上を推進 21年度利用率87% (22年度時点の目標利用率(85%)を達成) ・施設予約システムの対象施設を追加(愛・地球博記念公園多目的広場(H20)・同野球場、スポーツ会館軽運動室(H21)) ・統合型地理情報システムを利用した地域コミュニティ情報発信支援事業を実施(20年度)(コミュニティ等が地域課題解決に係るテーマを提案し電子地図を作成・発信) ・電子調達・電子納品システムを本格運用(競争入札工事等は原則として全て電子入札による) ・物品等電子調達システムの試行運用(20年8月)本格運用(21年4月)開始 〔電子入札及びオープンカウンタ(公開見積競争)導入(20年度)オープンカウンタの対象金額、所属の拡大(21年度)〕 ・外部コンサルタントのノウハウも活用して、情報システムの開発・更新・運用に係る経費の適正化を図る事業を実施 ・情報システムの適正調達や情報セキュリティ対策に係る職員研修を実施 ・三河山間地域の市町村が行う情報通信基盤の整備事業に対する補助を実施(岡崎市(20年度)・豊田市、北設楽郡3町村(21年度)のCATV網整備事業ほか)等
7 開かれた県政の推進	
<p>広報広聴戦略プランの推進【159】</p> <p>県民への情報提供と県民意見の活用の推進【157】 県政の情報公開の推進【163】</p> <p>一般競争入札の対象範囲の拡大【107】【114】 契約状況の公表【164】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット情報局のコンテンツの充実を実施(知事定例記者会見、県政レポート等に加え、「愛知のあゆみ」、「あいちトリエンナーレ」の配信を開始) ・19年度に実施した広報診断結果を基に広報手法の見直しを検討等 ・県民の要請に応じて、県職員が直接県民のもとへ出向き、県施策の説明やPRを行う「県政お届け講座」を20年5月から実施 20年度：全132テーマ 91件実施 21年度：全142テーマ 89件実施 ・知事と語るつどい(20年度2回、21年度2回)知事のお出かけトーク(20年度1回、21年度2回)を実施 ・県民意見提出制度(パブリック・コメント)、Eアンケート等による広聴を実施 ・愛知県情報公開条例に基づき、情報公開制度を適正に運用 情報公開請求・申出件数 20年度：102,829件 21年度：40,930件等 ・建設工事に係る一般競争入札の範囲について、試行結果を検証しながら段階的に拡大(1千万円以上5千万円未満の工事の抽出試行(19年10月～)を2割程度から5割程度に拡大(21年4月)) ・失格判断基準及び最低制限価格の試行(19年10月～)の対象を23工種に拡大(21年7月) ・物品調達に係る一般競争入札の範囲を拡大(21年4月) ・各部局の支出に係る契約(少額なもの等を除く)の内容について公表(四半期ごとに愛知県公式Webサイトに掲載)等

重点取組事項(8項目)及び 個別重点取組事項(20項目)	平成20～21年度の状況																				
8 財政の早期健全化・弾力性の確保																					
歳出の抑制と歳入の確保 (目標額の設定)【182】	<ul style="list-style-type: none"> ・歳出の抑制と歳入の確保の取組を推進 (行革効果目標は毎年度概ね60億円) <行革効果> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>徹底した内部努力</td> <td>43億円</td> <td>157億円</td> </tr> <tr> <td>選択と集中による施策の見直し</td> <td>33億円</td> <td>294億円</td> </tr> <tr> <td>自主財源の確保</td> <td>11億円</td> <td>27億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87億円</td> <td>478億円</td> </tr> </table> 		20年度	21年度	徹底した内部努力	43億円	157億円	選択と集中による施策の見直し	33億円	294億円	自主財源の確保	11億円	27億円	合計	87億円	478億円					
	20年度	21年度																			
徹底した内部努力	43億円	157億円																			
選択と集中による施策の見直し	33億円	294億円																			
自主財源の確保	11億円	27億円																			
合計	87億円	478億円																			
地方財政健全化法等を踏まえた財政 運営の推進【184】	<ul style="list-style-type: none"> ・地方財政健全化法等の趣旨を踏まえ健全な財政運営を推進 <健全化判断比率> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>20年度 決算</th> <th>21年度 決算</th> <th>早期健全化 基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実質赤字比率</td> <td>赤字なし</td> <td>赤字なし</td> <td>3.75%</td> </tr> <tr> <td>連結実質赤字比率</td> <td>赤字なし</td> <td>赤字なし</td> <td>8.75%</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.8%</td> <td>11.8%</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>将来負担比率</td> <td>227.4%</td> <td>271.4%</td> <td>400%</td> </tr> </tbody> </table> <新地方公会計制度> 新地方公会計制度に基づく財務書類の整備に向けた取組を推進 	指標	20年度 決算	21年度 決算	早期健全化 基準	実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	3.75%	連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	8.75%	実質公債費比率	10.8%	11.8%	25%	将来負担比率	227.4%	271.4%	400%
指標	20年度 決算	21年度 決算	早期健全化 基準																		
実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	3.75%																		
連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	8.75%																		
実質公債費比率	10.8%	11.8%	25%																		
将来負担比率	227.4%	271.4%	400%																		
県債の新規発行額の抑制【186】 (財政健全化債等の県債活用の計画的抑制を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・通常の県債の新規発行額抑制の取組を推進 <県債依存度(当初予算:借換債を除く)> 22年度までに6%台の目標に対し、 20年度 7.2% 21年度 10.3% 																				

2 行革効果

(単年度効果額の合計)

区分	後半(20～22年度)の 取組による22年度にお ける行革効果(目標額) (後半の取組を行わない 場合(19年度起点)と比 較) 各年度平均で 概ね60億円	行革効果		主な取組
		20年度	21年度	
徹底した内部努力	100億円	43億円	157億円	職員定数の削減 給与等の見直し等
選択と集中による 施策の見直し	85億円	33億円	294億円	事務事業の見直し 公共事業の削減等
自主財源の確保	15億円	11億円	27億円	県有財産の売却等
計	200億円	87億円	478億円	

21年度は、他に、職員給与等の抑制 244億円